

部局名:戦略企画部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	81,164	1
合 計		81,164	

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 戦略企画部 戦略企画総務課

事業概要

細事業名	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費				区分	新規
	施策	227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実			
基本事業		22701	県内高等教育機関の魅力向上・充実			
			目標項目	27年度実績値	31年度目標値	
			県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数			
根拠 (法令等)	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱（総務省）					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>県内に居住し県内の対象業種に就職又は就業する大学生等又は県内の南部地域等条件不利地域に居住し生業に就く大学生等が借り入れた日本学生支援機構等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、本県の産業を担う中核的人材の確保と南部地域等条件不利地域における若者の定着を図る。</p>					
事業目標	平成28年度は100名の支援対象者を認定する。					
前年度からの変更点	—					
事業の必要性と期待される効果	<p>人口減少の抑制に向けて若者の県内定着を促進するには、魅力的な雇用（就職先）や地域への愛着の形成を図るなどの取組とともに、人の流れを変えるためのインセンティブの創設が必要である。</p> <p>県内に居住し県内の成長産業・基幹産業に就職する者が80名、南部地域等の条件不利地域に居住し生業に就く者が20名創出される。</p>					

取組詳細

取組概要

県内に居住し県内の成長産業及び基幹産業に就職する大学生等又は本県の南部地域等の条件不利地域に居住し生業に就く大学生等が借り入れた日本学生支援機構 I 種奨学金等の返還金の一部を助成することにより、本県の成長産業及び基幹産業を担う中核的人材の確保と南部地域等における若者の地元定着を図る。

取組内容等

(1) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費 81,164 千円 (73,426 千円)

①支援対象

	タイプ I (国制度活用)	タイプ II (県単独)
対象地域	県内全域	南部地域等条件不利地域
対象業種	製造業、サービス産業(食、観光、情報通信サービス)、農林水産業	指定せず ※公務員は除く
対象要件	研究開発部門、経営企画部門、商品・営業企画部門、マーケティング部門	指定せず
対象者の学校区分及び学年	大学院(1年以上)、大学(3年以上)、高等専門学校専攻科(1年以上)	大学院(1年以上)、大学(3年以上)、短期大学(1年以上)、高専(4年以上)、専修学校(専門課程)(1年以上)

※最終学年に属し、既に就職・就業先が決まっている者、翌年度の4月に就職・就業予定の者は対象外とする。

②就職又は就業期間

【タイプ I】

大学等を卒業し、県内の対象業種に就職又は就業後4年間継続して勤務し、かつ、県内に居住した場合に支援対象額の1/3を支給し、8年間が経過した後、残り2/3を支給する。

【タイプ II】

大学等を卒業後、4年間継続して生業に就き、かつ、南部地域等の条件不利地域で居住した場合に支援対象額の1/3を支給し、8年間が経過した後、残り2/3を支給する。

なお、支援対象者の選考にあたっては、南部地域等の条件不利地域で生業に就く者を優先する。

③助成率・助成限度額

タイプ I、II 共に、返還金総額の1/4以内、助成限度額 100 万円

④助成予定人数

タイプ I : 80 人/年度、タイプ II : 20 人/年度

⑤事業期間

助成の募集は、総合戦略の終期に合わせて、平成 28 年度～平成 31 年度の4年間とし、その後の継続については、それまでの成果を検証し判断する。

なお、支出は最短で平成 33 年度から始まり、平成 41 年度に終了する予定。

⑥基金の設置

本事業の実施に必要な経費に充てるため、基金を設置することとし、民間からの寄附を募る。

なお、民間からの寄附は基金積立額の1割を目標とする。